

# 平成19年3月期 決算短信



平成19年6月1日

上場会社名 アルゼ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6425 URL <http://www.aruze.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 余語 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 桐生 慶久 TEL (03) 5530-3055 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	36,387	△25.0	△2,879	—	△6,414	—	9,229	—
18年3月期	48,506	△33.1	△5,310	—	△8,578	—	△12,713	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	115	51	115	50	8.2	△3.8	△7.9
18年3月期	△159	11	—	—	△11.3	△4.7	△10.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 17,684百万円 18年3月期 △2,699百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	170,653	116,783	116,783	68.3	1,458	39	
18年3月期	167,990	108,020	108,020	64.3	1,351	89	

(参考) 自己資本 19年3月期 116,533百万円 18年3月期 108,020百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,136	13,207	△15,033	39,149
18年3月期	△3,655	△7,734	△5,937	37,439

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	20	20	1,598	—	1.3
19年3月期	—	—	—	50	50	3,995	43.3	3.6
20年3月期(予想)	—	—	—	20	20	—	26.6	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,900	94.9	5,900	—	5,700	—	3,400	—	42	55
通期	65,000	78.7	10,400	—	10,000	—	6,000	△35.0	75	09

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 80,195,000株 18年3月期 80,195,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 289,415株 18年3月期 291,876株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,033	9.8	△4,437	—	△4,681	—	△10,356	—
18年3月期	29,165	△41.1	△5,613	—	△5,805	—	△13,891	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△129	14	—	—
18年3月期	△173	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	155,651		106,616		68.5	1,329	46	
18年3月期	173,286		118,560		68.4	1,483	81	

（参考）自己資本 19年3月期 106,014百万円 18年3月期 118,560百万円

##### 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,400	104.7	5,900	—	5,700	—	3,400	—	42	55
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

①本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

②当社通期個別業績につきましては、平成19年10月1日より当社が事業持株会社への移行を計画しており、当社の収入としては、グループ各社への各種サービス提供による収入、経営指導料及び特許許諾による収入等を予定しておりますが、現時点では各取引における価格設定について慎重に検討していることから、平成20年3月期通期の単体業績予想の開示を行うことは誤解を招く恐れがあるため、現時点では控えさせていただきます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の伸び悩みが続いているものの、好調な企業の業績を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の好転が見られ、景気は概ね安定した成長軌道を辿りました。

当業界におきましては、平成16年7月1日に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が改正されたことにより、平成18年5月24日付「平成18年3月期 決算短信(連結)」を発表した時点では、旧基準パチスロ機(以下、「4号機」)の検定期間が切れた機種種の撤去が始まっていたことから、新基準パチスロ機(以下、「5号機」)の時代への転換は急速に進みつつあると考えておりました。その後、当上半期中こそ4号機の新機種が市場での入替の中心となったことから、射幸性で劣る5号機は当社販売機種も含め市場での導入は少数に留まりました。平成18年11月30日付「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」を発表した時点では、平成19年9月末までに推定1,200千台の入替需要があり、平成18年11月より5号機への入替が段階的に加速するものと予想しておりました。このような状況の中、当社は5号機シェアの拡大を図るべく5号機の積極的な販売に専念しておりました。しかしながら市場においては4号機への依存が非常に強く、ホール営業の中核は4号機のみでありました。このような市場の状況が当期末まで続いていたことから、5号機の導入時期については当社が予想していた以上に遅く、入替需要は本年6月から9月がピークになると見直さざるを得なくなりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は36,387百万円(前年同期比25.0%減)、営業損失2,879百万円(前年同期 営業損失5,310百万円)、経常損失6,414百万円(前年同期 経常損失8,578百万円)となりました。

特別損益につきましては、当社グループが24.1%の株式を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社(NASDAQ:WYNN)の子会社であるウィン・リゾート(マカオ)が、平成18年9月11日にマカオ特別行政区における営業権を、オーストラリアのパブリッシング・アンド・ブロードキャスティング社関連会社へ、9億米ドル(約1,000億円)でサブライセンス(※1)いたしました。これに伴い、ウィン・リゾート社が平成18年11月7日付で公表した第3四半期決算報告で、これを営業外収益として計上したため、税引き後利益が約6億8千万米ドル(約800億円)となりました。当社は連結上、この持分割合相当額を約206億円の持分法投資利益として特別利益に計上いたしました。

また、前連結会計期間において、当社がアドアーズ(株)の株式の一部を売却したことに伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となったため、売上高17,887百万円(前年同期実績)及び営業利益1,098百万円(前年同期実績)が減少しております。

これらの結果、当期純利益は9,229百万円(前年同期 当期純損失12,713百万円)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りです。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

※1 サブライセンス・・・ウィン・リゾート(マカオ)はライセンスを保有したまま、マカオ政府の承認を受けた上で、他のゲーミング運営会社に営業権のサブライセンスを行うことが認められております。今回の営業権サブライセンス後も、ウィン・リゾート(マカオ)は、平成18年9月にオープンしたカジノリゾート「ウィン・マカオ」を継続して運営しております。

#### ①パチスロ・パチンコ事業

当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業において、パチスロ機につきましては、5号機の積極的な販売に努め11機種、約60.7千台を販売及び設置し、約39.4千台のソフト交換を行いました。しかしながら、上半期までは市場での入替が4号機中心であり、下半期に入っても5号機はまだ少台数の導入にとどまっており、販売台数を伸ばすことができず、計画を大きく下回る結果となりました。なお、パチンコ機につきましては、販売は行っておりません。

以上の結果、当連結会計年度におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、31,605百万円(前年同期比26.2%増)、営業利益は6,306百万円(前年同期比122.5%)となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、賃料収入は安定的に推移しており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は1,075百万円(前年同期比48.9%減)、営業利益は618百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

#### ③ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、海外拠点のある豪州、南アフリカの各市場向けへの販売を行ったほか、成長著しいマカオ市場への販売拡大に努めました。米国市場については、ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを平成18年7月に取得いたしました。機器については検査機関へ申請中であり、認可が下り次第、製造販売を開始することとなりました。

国内向けアミューズメント機器につきましては、メダルゲーム機器の販売台数が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度におけるゲーム機器事業の売上高は2,630百万円（前年同期比50.1%減）、営業損失は1,348百万円（前年同期 営業損失2,556百万円）となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業における放送事業におきましては、スカイパーフェクトTVにて平成12年6月に配信を開始した「パチンコ・パチスロTV！」がファンのニーズに応えるチャンネルとして確かな支持を得ております。

携帯サイト運営事業につきましては、事業の主となる「アルゼ王国」サイトの会員数が一時下降したものの、新旧問わずユーザーの関心が高いパチスロ名機のアプリゲームリリースなどを通じ、現在は復調し続けております。また「昇竜将棋」サイトは、オンライン化への大幅なリニューアルを行い、新規ユーザーを取り込む準備が整いました。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は1,218百万円（前年同期比42.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期 営業損失327百万円）となりました。

#### （次期の見通し）

当連結会計年度につきましては、パチスロ機の4号機から5号機への本格的な入替時期を読み誤ったことと、新たに構築した営業体制を軌道に乗せるまでに時間を要したことにより、販売実績が計画を大幅に下回ったため、厳しい経営実績となりましたが、次期の見通しにつきましては、下記の各セグメント毎の施策を展開することで業績の回復を図ってまいります。

#### ①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ機市場は本年1月より各メーカーからの5号機発売機種数が増加し、競争が激化してまいりました。4号機から5号機への入替のピークは、現在市場で稼動している全ての4号機の使用可能期限が順次到来する本年6月から9月になるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは営業体制の立て直し・強化に着手し、営業社員の増強や教育を行うとともに、従来の機械の売り込みを中心とした営業体制から、パチンコホール様の長期的な経営のための施策を個々の状況に合わせて提案する営業体制に移行させました。さらに、本年3月より新しい販売条件を打ち出す等の施策を行ってきたことで、営業体制の基礎作りが軌道に乗ってまいりました。当社グループは、この新たに構築し本来の営業力が発揮できる状態になりつつある営業体制をもって、本年6月の商戦において発売予定である強力な機種の販売に最大限の営業力を発揮してまいります。具体的には、当社看板キャラクターを使用し過去に累計で50万台以上を販売した「ハナビシリーズ」の5号機版である「青ドン」を、上述した5号機への入替ピークになるとされる本年6月に発売予定であり、5月末時点で約40千台の受注を頂いております。「青ドン」以降も順次新機種を発売予定であり、今期200千台の市場投入を目指します。

パチンコ機につきましては、パチスロ機の遊技性を組み込み、パチスロファンも楽しめる新しいタイプのパチンコ機（仮称「スロットパチンコ」）を、当社子会社である株式会社セタを通じた販売体制を構築し、本年7月前後に販売を開始する予定です。

なお、平成19年6月1日付「会社分割による事業持株会社体制への移行に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、当社は本年10月1日付でパチスロ・パチンコ販売部門および開発部門をそれぞれ分社化し、独立した事業会社とすることで責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制といたします。

#### ②ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、平成19年3月15日付「当社グループの事業再編について」でお知らせした通り、本年4月1日付で当社の海外カジノ向けゲーミング機器事業を当社100%米国子会社であるAruze Gaming America, Inc.（以下、AGアメリカ）に事業譲渡いたしました。当社は海外カジノ向けゲーミング機器事業の事業規模拡大を図っていくために、米国市場の拡大（特に※2インディアンカジノ市場への新規参入）に対応できる開発、販売体制の構築が必要であると考え、AGアメリカに開発、販売部門を集約し、最大市場である米国での事業強化を図ってまいります。

国内向けアミューズメント機器につきましては、海外カジノ向けゲーミング機器事業で培ったノウハウを活かし、メダルゲーム機器を中心として販売を拡大してまいります。

※2 インディアンカジノ・・・米国先住民部族が経営するカジノ。近年急速に拡大。

#### ③その他の事業

放送事業につきましては、当社100%子会社である日本アミューズメント放送株式会社が、平成18年10月に自社収録スタジオを開設したことにより、番組、プロモーションビデオ撮影、編集の一環作業が可能となりました。一大業界情報メディアとして、常に新しいサービスとコンテンツを摸索しながら、ファンに親しまれる番組づくりに取り組んでまいります。

携帯サイト運営事業につきましては、当社100%子会社であるアルゼメディアネット株式会社を平成19年4月2日に新設分割により設立し、高付加価値なコンテンツときめ細やかな運営により、ユーザーの方々の確実な支持を得ております。今後も当社グループの持つコンテンツ資産を最大限に活かしながら、キャリア公式の4つのサイトを核に事業拡大を図ってまいります。

以上の状況や施策の効果、また、今後投入予定の強力な新製品群が業績に与える効果を総合的に勘案した結果、平成20年3月期通期の連結業績見通しは、売上高65,000百万円（前連結会計年度比78.6%増）、経常利益10,000百万円（前年同期 経常損失6,414百万円）、当期純利益6,000百万円（前連結会計年度比35.0%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は39,149百万円となりました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,136百万円の収入（前年同期3,655百万円の支出）となりました。

これは、主に売上債権の減少による収入5,085百万円と前受金の増加による収入4,940百万円の発生によるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,207百万円の収入（前年同期7,734百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入6,379百万円と出資金の返還による収入17,145百万円によるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,033百万円の支出（前年同期5,937百万円の支出）となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の減少による支出10,632百万円及び配当金の支払による支出1,598百万円と社債償還による支出2,800百万円によるものです。

### ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	64.3	68.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.9	128.4	192.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (年)	3.9	—	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	△5.6	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や、有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

#### (4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

##### ①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、平成20年3月期においてはパチスロ機市場における大規模な入替特需が発生いたしますが、競合他社の新機種発売状況等が当社の販売台数に影響することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### ②ゲーム機器事業

当社グループでは、海外向けゲーミング機器の製造・販売を行うため、各国現地のゲーミング関係委員会において製造者及び販売者ライセンスを取得しておりますが、ライセンスの適格性を失った場合には、該当国への製品供給・販売が出来なくなることから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### ③為替リスク

当社グループは、今後、更に積極的に世界の各地域に向けゲーミング機器を販売する予定であり、外貨建ての販売も増加することが予想されることから、為替レートの変動によって当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、グループ内の海外関係子会社について各子会社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### ④訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、注記事項（連結貸借対照表関係）の3.(1)に記載しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社20社、関連会社3社並びに継続的に事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機及び周辺機器のレンタル、家庭用・業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

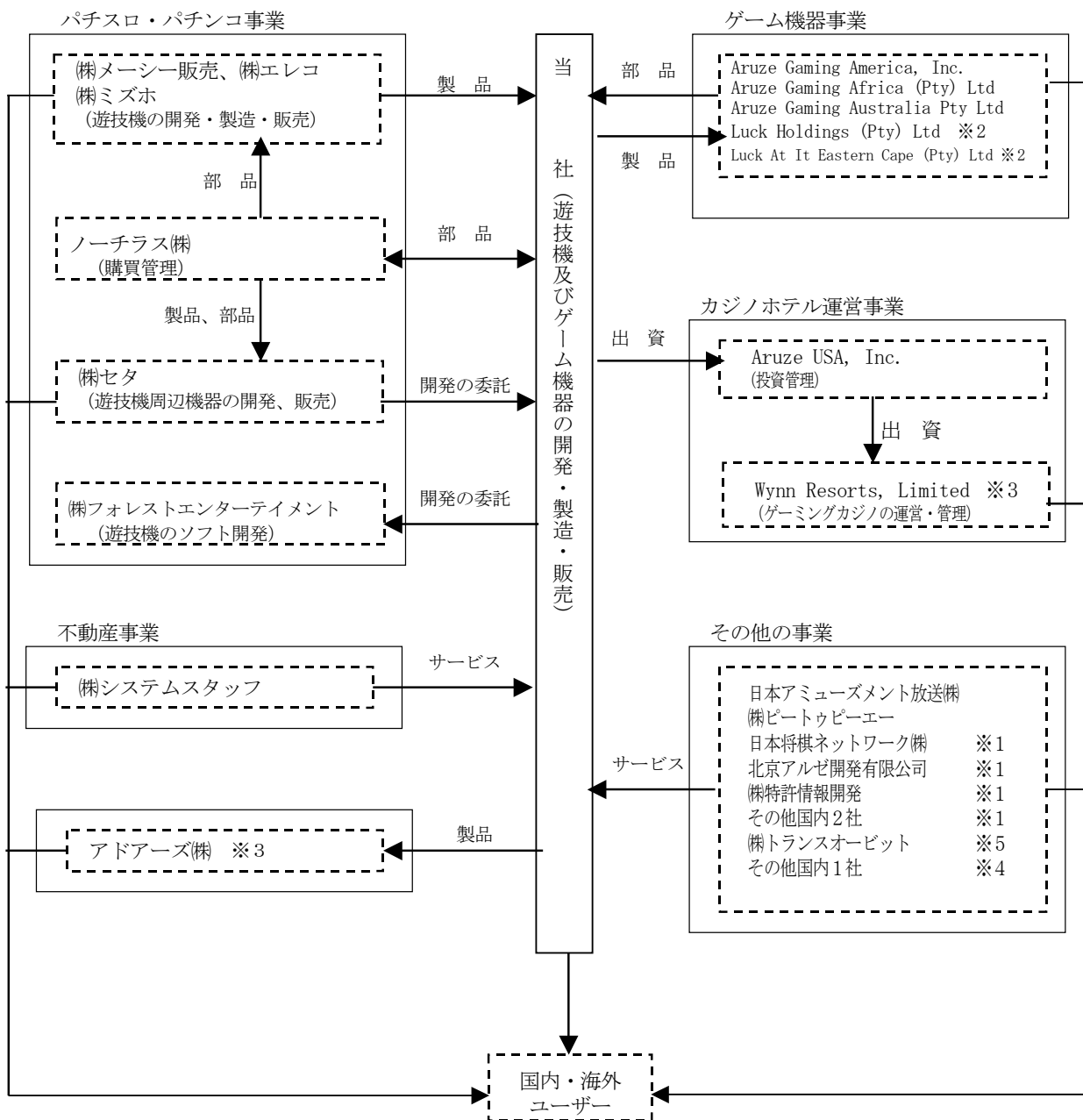
当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売、レンタル	当社、(株)メーシー販売、(株)エレコ (株)ミズホ、(株)フォレストエンターテイメント
	遊技機の周辺機器の開発・製造・販売、レンタル	(株)セタ
	購買管理	ノーチラス(株)
ゲーム機器事業	家庭用ゲームソフト開発・製造・販売	当社
	業務用ゲーム機開発・製造・販売	当社、(株)セタ Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd Aruze Gaming Australia Pty Ltd Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd
不動産事業		(株)システムスタッフ
その他の事業	米国投資管理	Aruze USA, Inc.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	北京アルゼ開発有限公司、(株)ピートゥピーエー
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送(株)
	知的財産管理事業	(株)特許情報開発
	旅行業	(株)トランスオービット
	将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーク(株)

1. 持分法適用関連会社が2社、非連結子会社で持分法適用会社が2社、非連結子会社で持分法非適用会社が5社、持分法非適用関連会社が1社あります。
2. (株)セタ及びアドアーズ(株)はJASDAQ証券取引所上場銘柄であります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。





- (注) 無印 連結子会社 13社
- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社 5社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社 2社
- ※3 関連会社で持分法適用会社 2社
- ※4 関連会社で持分法非適用会社 1社
- ※5 関連当事者 1社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グローバル総合エンターテインメント企業として「楽しさ」を創造し、「夢のある社会」創りに貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には、①国内におけるパチスロ・パチンコ遊技機の企画・開発・製造・販売を行うメーカーとして、市場のリーダーになるべく実績を築く事、②海外カジノ市場向けゲーミング機器等について、国内同様に企画・開発・製造・販売を行うメーカーとしてグローバルに知名度の向上を目指し、中期的には全世界でその存在が認知される程度の市場シェアを獲得する事。更に、③ウィン・リゾーツ社を通じ、世界最大級のカジノリゾート運営への共同事業者として連携強化を図る事。この三つの事業を中心にグローバル企業として業容拡大を目指します。今後は海外に軸足を移して世界戦略を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年10月1日に事業持株会社体制に移行する予定であり、当社の収入としては、グループ各社からの業務受託収入、経営指導料及び特許使用許諾による収入等を予定しておりますが、現時点では各取引における価格設定について慎重に検討していることから、開示は控えさせていただきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い技術開発力を基盤とし、国内海外ともに遊技機での市場シェアを高めてまいります。

国内においては、まず、中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ事業において、トップシェア企業を目指します。そのために、コンテンツにつきましては企画力、商品力、開発力を更に強化するとともに、ハード部分につきましては省資源化・省消費電力化を更に推し進め、自然環境への配慮を怠らず、パチンコホール様と当社グループとのパートナー関係構築を目指します。パチスロ機においては、平成18年1月よりレンタルシステムでの提供を開始しましたが、今後はよりパチンコホール様のニーズに合わせたサービスメニューの拡充を図り、他社の追随をゆるさない体制を構築いたします。

海外カジノ向けゲーミング機器については、海外カジノ向けスロット機及び当社が得意とするカジノ向けマス・ゲーム機の独自開発を行い、更に中長期的には、海外カジノ向け周辺機器の開発強化を行います。これにより世界各地で事業化の動きがあるカジノリゾート向けに、カジノゲーム機および周辺機器を含んだトータルな遊技機の企画から開発・製造・販売までの一貫体制で市場のニーズに沿った製品供給体制を構築してまいります。

ウィン・リゾーツ社を通じた海外カジノでの共同事業者としての取組みでは、米国ラスベガスの「ウィン・ラスベガス」、マカオの「ウィン・マカオ」といった2つのカジノリゾートがともに好調な稼動を記録しております。このうち「ウィン・ラスベガス」については、平成21年に完成予定の「アンコール・アット・ウィン・ラスベガス」の建設工事が順調に進んでおります。マカオのカジノ市場が、カジノの本場ラスベガスを凌ぐ勢いで急拡大し、シンガポールではカジノが解禁されたように、カジノ運営事業は今後も大きな発展が見込めることから、当社グループでは、積極的に新規カジノプロジェクトに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、3つの中核ビジネス、すなわち、1. 国内パチスロ・パチンコ事業、2. 海外カジノ向けゲーミング機器事業、3. カジノホテル運営事業それぞれの基盤を強化し、高収益体制を目指してまいります。

##### ①パチスロ・パチンコ事業

###### 1) マーケティング力・開発企画力・技術力の強化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。組織的開発体制を構築し、開発ツールを整備することで開発の共有化を実現しております。また、リアルタイムで市場データの収集に努め、更に市場に発表された各商品の分析データを基本として魅力ある商品企画に活用できる組織を確立いたしました。

また、当社グループは過去数年に亘り、映像技術力の強化に継続的に取り組んでまいりました。ゲーム世代が当社グループの中核ビジネスであるパチスロ・パチンコ世代に移るとき、彼らを満足させる高度な映像表現力が求められます。当社はそれに応えられるだけのハイクオリティーな3DCGを制作出来る技術を蓄積してまいりました。その成果として、従来機比で10倍以上という圧倒的な映像処理能力を持ち17インチワイド液晶を搭載した新型筐体「X(エックス)」を発売することができました。

当社グループは大型液晶技術、パチスロの12V電源単一化による大幅省電の実現と、「クレ満ゴト」に対応したメダル検知センサー、ドアを二重構造にすることで密閉度を向上させ、従来のドア開閉操作だけでは重要なパーツへのアクセスを不可能としたダブルセキュリティーシステム等、様々な要素技術の研究・開発にも力を入れており、今後も最先端の技術を当社グループの製品に組み入れてまいります。

###### 2) 営業体制の強化

当社グループは、まず、個々の営業社員の社内における立場、役割、そして責任を明確にし組織力の強化を行いました。その上で、従来の単なる機械売り込みの営業体制から、パチンコホール様の長期的な経営の為の施策を、個々のホール様に合わせて提案する営業体制へ移行させました。この新たに構築した営業体制のもと、多種多様なサービスプランを設定し、新たな時代のホール経営を強力に支援してまいります。

営業社員教育においては、本社営業本部と全国の営業所を結ぶテレビ会議システムを用いた全体研修、中途入社営業社員に対しては、本社での入社前研修を行い、お客様から信頼され気遣いのできる営業社員を育成するよう努力してまいりました。今後は店舗活性化のために必要な情報を収集し、これを意識強化やロールプレイング等の研修を通じて浸透させることにより営業技術を更に向上させ、販売力の強化に努めてまいります。

###### 3) 製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化と12V電源の単一化及び製品間の部材の共通化による、大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキル向上、生産技術力強化および生産の自動化により製造原価率を低減いたします。また、コスト・環境保護の観点から3R(Reuse, Recycle, Reduce)を徹底的に推進してまいります。当社独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、3Rを効率的に実現してまいります。

##### ②ゲーム機器事業

当社は、平成18年7月に米国ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを取得いたしました。また、オーストラリアおよび南アフリカにおいても同様のライセンスを取得しております。

平成19年4月1日には米国市場の拡大(特に、インディアンカジノ市場)に対応できる体制の構築を図るため、当社の海外カジノ向けゲーミング機器事業を当社100%米国子会社のAGアメリカ社に事業譲渡いたしました。当社グループは、海外カジノ向けゲーミング機器について、世界のカジノ市場の拡大に伴い最大市場である米国を始めとして営業活動の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。更に、その他の国や地域においてもカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大いたします。

今後は、パチスロ製造で培った緻密なコンテンツ企画・開発力と各種の高度要素技術を集約する形で、積極的にカジノ機器を企画・開発・製造し、ラスベガスやマカオを始めとした世界中のカジノへ導入していく予定であります。

##### ③カジノホテル運営事業

当社グループは平成12年にカジノリゾートプロデューサーとして著名なスティーブ・ウィン氏と共同でウィン・リゾーツ社(NASDAQ:WYNN)を設立し、カジノリゾートホテル運営事業をスタートさせ、そして、平成17年4月、ラスベガスで同社として第1号のカジノリゾート「ウィン・ラスベガス」をオープンいたしました。また、マカオにおいては平成18年9月にウィン・リゾーツ社としてはカジノリゾート第2号となる「ウィン・マカオ」が第一次オープンを迎えました。本年9月には拡張工事を施した第二次オープンが控えております。

当社はウィン・リゾーツ社の共同事業者として、今後大きく拡大が予想されるカジノ運営事業に積極的に取り組んでまいります。

#### ④特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘、早期出願のための仕組み作りを進めてまいりました。平成19年3月期においては1,850件の目標に対し1,900件を超える出願を達成いたしました。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

#### ⑤コンプライアンス

真にコンプライアンスを実践していくためには、会社が直面する問題に対して的確な判断を下していくことが必要となります。コンプライアンスの観点から会社としての答えを出し、その答えに基づいて行動することが求められます。

今後も起こりうる問題に対してさまざまなリスクを乗り越え、企業価値向上につなげていくために、コンプライアンスの観点から事態を判断し、厳格に対処してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条の3に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した内容と重複するため、記載を省略しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			37,439		21,041	△16,398
2. 受取手形及び売掛金			11,578		5,979	△5,598
3. 有価証券			—		18,108	18,108
4. たな卸資産			23,377		24,981	1,603
5. 繰延税金資産			2,919		1,449	△1,470
6. 未収入金			—		7,727	7,727
7. 未収法人税等			70		—	△70
8. その他	※3		7,916		5,551	△2,364
貸倒引当金			△71		△43	28
流動資産合計			83,230	49.5	84,795	1,564
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	10,827		10,384		
減価償却累計額		4,119	6,707	4,446	5,937	△769
2. 機械装置及び運搬具		5,187		5,449		
減価償却累計額		3,055	2,131	3,616	1,833	△297
3. 貸与資産		3,506		5,216		
減価償却累計額		203	3,302	2,355	2,860	△441
4. 土地	※1		15,050		13,522	△1,528
5. その他		10,312		11,374		
減価償却累計額		7,677	2,635	8,449	2,925	290
有形固定資産合計			29,826	17.8	27,079	△2,747
(2)無形固定資産						
1. のれん			—		386	386
2. 連結調整勘定			489		—	△489
3. その他			1,069		617	△451
無形固定資産合計			1,558	0.9	1,004	△554

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	49,876		51,725		1,849
2. 長期貸付金		443		668		224
3. 敷金保証金		806		1,601		795
4. 長期未収入金		—		3,040		3,040
5. 繰延税金資産		81		—		△81
6. 破産更生債権等		3,284		3,531		247
7. その他		2,491		970		△1,520
貸倒引当金		△3,710		△3,788		△78
投資その他の資産合計		53,273	31.7	57,749	33.8	4,476
固定資産合計		84,658	50.4	85,833	50.3	1,174
Ⅲ 繰延資産						
1. 新株発行費		4		—		△4
2. 株式交付費		—		4		4
3. 社債発行費		97		21		△76
繰延資産合計		101	0.1	25	0.0	△76
資産合計		167,990	100.0	170,653	100.0	2,663
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,936		7,540		△395
2. 短期借入金		16,850		9,845		△7,004
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,509		7,388		5,878
4. 1年以内償還予定の社債		2,800		2,800		—
5. 未払金		1,162		1,997		834
6. 未払法人税等		78		702		623
7. 未払消費税等		87		646		558
8. 賞与引当金		212		248		36
9. 前受金		2,355		5,338		2,983
10. 前受収益		3,868		5,825		1,957
11. その他		725		1,008		282
流動負債合計		37,586	22.4	43,342	25.4	5,755

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
II 固定負債						
1. 社債		8,450		5,650		△2,800
2. 長期借入金	※1	11,160		1,655		△9,504
3. その他		2,467		3,066		599
4. 繰延税金負債		—		156		156
固定負債合計		22,077	13.1	10,528	6.2	△11,548
負債合計		59,664	35.5	53,870	31.6	△5,793
(少数株主持分)						
少数株主持分		306	0.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	3,446	2.1	—	—	—
II 資本剰余金		7,503	4.5	—	—	—
III 利益剰余金		96,775	57.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		42	0.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		2,090	1.2	—	—	—
VI 自己株式	※5	△1,837	△1.1	—	—	—
資本合計		108,020	64.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		167,990	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,446	2.0	—
2. 資本剰余金		—	—	7,503	4.4	—
3. 利益剰余金		—	—	104,397	61.2	—
4. 自己株式		—	—	△1,821	△1.1	—
株主資本合計		—	—	113,525	66.5	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	32	0.0	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	2,975	1.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,007	1.8	—
III 新株予約権		—	—	12	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	237	0.1	—
純資産合計		—	—	116,783	68.4	—
負債純資産合計		—	—	170,653	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			48,506	100.0		36,387	100.0	△12,118
II 売上原価	※2		31,099	64.1		18,075	49.7	△13,024
売上総利益			17,406	35.9		18,312	50.3	905
III 販売費及び一般管理費	※1,2		22,717	46.8		21,191	58.2	△1,525
営業損失			5,310	△10.9		2,879	△7.9	2,431
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び 受取配当金		95			179			
2. 受取賃貸料		116			7			
3. スワップ評価益		145			—			
4. 為替差益		78			—			
5. その他		285	720	1.5	160	347	1.0	△373
V 営業外費用								
1. 支払利息		650			477			
2. 持分法による投資損失		3,029			2,932			
3. その他		308	3,989	8.3	473	3,882	10.7	△106
経常損失			8,578	△17.7		6,414	△17.6	△2,164



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	58			760			
2. 投資有価証券売却益		2,274			—			
3. 償却済債権取立益		—			369			
4. 持分変動利益		—			765			
5. 持分法による投資利益	※6	330			20,616			
6. その他		257	2,921	6.0	364	22,876	62.9	19,955
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	178			188			
2. 固定資産除却損	※5	187			22			
3. たな卸資産評価損		3,143			2,140			
4. 減損損失	※7	1,818			64			
5. 貸倒引当金繰入額		—			92			
6. 訴訟損失		—			1,412			
7. その他		450	5,779	11.9	979	4,901	13.5	△877
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			△11,436	△23.6		11,560	31.8	22,997
法人税、住民税及び事業税		168			705			
法人税等調整額		1,734	1,902	3.9	1,740	2,446	6.7	543
少数株主損失			△625	△1.3		△115	0.3	510
当期純利益又は当期純損失(△)			△12,713	△26.2		9,229	25.4	21,943

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,503
II 資本剰余金期末残高			7,503
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			111,823
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	
2. 関連会社の持分変動に伴う剰余金増加額		—	
3. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加額		—	
4. 連結子会社の減少に伴う剰余金増加額		62	62
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,397	
2. 当期純損失		12,713	15,110
IV 利益剰余金期末残高			96,775

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18年 3月 31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	96,775	△1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,598		△1,598
当期純利益			9,229		9,229
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	15	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			7,622	15	7,637
平成19年 3月 31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	104,397	△1,821	113,525

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成 18年 3月 31日 残高 (百万円)	42	2,090	2,132		306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,598
当期純利益						9,229
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10	885	875	12	△68	819
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	885	875	12	△68	8,456
平成 19年 3月 31日 残高 (百万円)	32	2,975	3,007	12	237	116,783

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失		△11,436	11,560	22,996
減価償却費		5,149	4,904	△245
減損損失		1,818	64	△1,754
連結調整勘定償却額		319	—	△319
のれん償却額		—	126	126
投資有価証券評価損		10	—	△10
投資有価証券売却益		△2,274	—	2,274
賞与引当金の増減額		△64	36	100
貸倒引当金の増減額		1,478	60	△1,418
受取利息及び受取配当金		△98	△182	△84
支払利息		650	477	△173
持分法による投資利益又は 損失		2,699	△17,684	△20,383
有形固定資産売却損益		120	△571	△691
有形固定資産除却損		187	22	△165
売上債権の増減額		△4,377	5,085	9,462
たな卸資産の増減額		1,502	△1,640	△3,142
未収入金の増減額		—	△6,078	△6,078
その他流動資産の増減額		△4,021	1,498	5,519
その他の投資の減少額		—	△1,639	△1,639
仕入債務の増減額		△1,111	△349	762
未払金の増減額		△146	909	1,055
前受金の増減額		6,859	4,940	△1,919
その他流動負債の増減額		△111	721	832
その他固定資産の増減額		△923	—	923

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
その他固定負債の増減額		723	△55	△778
その他		210	1,187	977
小計		△2,835	3,390	6,225
利息及び配当金の受取額		112	231	119
利息の支払額		△653	△475	119
法人税等の支払額 (△) 又は還付額		△278	△10	268
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△3,655	3,136	6,791
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△0	—	0
定期預金の払戻による収 入		32	—	△32
有形固定資産の取得によ る支出		△8,890	△8,696	194
有形固定資産の売却によ る収入		519	6,379	5,860
無形固定資産の取得によ る支出		△13	△143	△130
投資有価証券の取得によ る支出		△12	—	12
投資有価証券の売却によ る収入		0	—	△0
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		240	—	△240
子会社株式の取得による 支出		—	△423	△423
貸付けによる支出		△247	△256	△9
貸付金の回収による収入		118	9	△109

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
出資金の取得による支出		—	△0	△0
出資金の返還による収入		362	17,145	16,783
敷金保証金差入による支出		△169	△855	△686
敷金保証金返還による収入		319	59	△260
その他		4	△10	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,734	13,207	20,941
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△6,986	△7,004	△18
長期借入れによる収入		1,800	—	△1,800
長期借入金の返済による支出		△3,139	△3,627	△488
社債発行による収入		6,895	—	△6,895
社債償還による支出		△2,100	△2,800	△700
配当金の支払額		△2,397	△1,598	799
株式の発行による支出		△6	△3	3
自己株式取得による支出		△0	△0	0
その他		△2	△0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,937	△15,033	△9,096
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	400	396
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△17,322	1,710	19,032
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		55,080	37,439	△17,641
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△318	—	318
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		37,439	39,149	1,710

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の異動</p> <p>① 国内連結子会社                      アドアーズ(株)は株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更となりました。                      ワイズテック(株)は休眠会社となり重要性がなくなったため、連結範囲から除外しております。                      (株)アドバンスト・コンバージェンス・テクノロジーは清算終了により連結範囲から除外しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      Luck Holdings (Pty) Ltd                      Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd                      北京アルゼ開発有限公司                      日本将棋ネットワーク(株)                      その他国内1社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、その他国内2社は、清算終了により減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 連結子会社の異動</p> <p>_____</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      Luck Holdings (Pty) Ltd                      Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd                      Ltd                      北京アルゼ開発有限公司                      日本将棋ネットワーク(株)                      その他国内3社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社                      Luck Holdings (Pty) Ltd                      Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd</p> <p>② 持分法適用の関連会社                      Wynn Resorts, Limited                      アドアーズ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社                      Luck Holdings (Pty) Ltd                      Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd</p> <p>② 持分法適用の関連会社                      Wynn Resorts, Limited                      アドアーズ(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(異動の理由)</p> <p>Luck Holdings (Pty) Ltd 及び Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltdは、当社の子会社であるAruze Gaming Africa (Pty) Ltdが、両社株式を追加取得したことにより持分法適用の非連結子会社となりました。</p> <p>アドアーズ㈱は株式の一部を売却したことにより、連結子会社から持分法適用の関連会社へ変更となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内1社) は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の決算期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内3社) 及び関連会社 (パテントオンラインサーチ㈱) は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p> <p>(ハ) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>① 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>② 海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ) 新株発行費 _____</p> <p>(ハ) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、海外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づき主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より支給対象期間を変更しており、この変更に伴い、従来の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が86百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が86百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>完成工事高</p> <p>(イ) 請負額10億円以上、かつ工期一年以上のもの</p> <p>工事進行基準</p> <p>(ロ) 上記以外のもの</p> <p>工事完成基準</p>	<p>—————</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ</p> <p>金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,818百万円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は116,533百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 この変更に伴い、営業損失及び経常損失が12百万円増加し、税金等調整前当期純利益が12百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前受金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受金」は331百万円であります。</p> <p>2. 「前受収益」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前受収益」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当連結会計年度は4百万円)は、金額が僅少となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度は74百万円)は、金額が僅少となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度は2百万円)は、金額が僅少となったため特別損失の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△696百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>3. 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」は1,680百万円であります。</p> <p>4. 「長期未収入金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は44百万円であります。</p> <p>5. 「有価証券」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」は471百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△860百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,074</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,222</td> </tr> </table>	建物及び構築物	939百万円	土地	3,134	計	4,074	1年以内返済の長期借入金	612百万円	長期借入金	8,610	計	9,222	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,028</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,492</td> </tr> </table>	建物及び構築物	465百万円	土地	1,563	計	2,028	1年以内返済の長期借入金	6,492百万円	長期借入金	—	計	6,492
建物及び構築物	939百万円																								
土地	3,134																								
計	4,074																								
1年以内返済の長期借入金	612百万円																								
長期借入金	8,610																								
計	9,222																								
建物及び構築物	465百万円																								
土地	1,563																								
計	2,028																								
1年以内返済の長期借入金	6,492百万円																								
長期借入金	—																								
計	6,492																								
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">49,275百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	49,275百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,633百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	51,633百万円																				
投資有価証券(株式)	49,275百万円																								
投資有価証券(株式)	51,633百万円																								
<p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がおりました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p>	<p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日にて控訴を提起しております。</p>																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。なお、当該訴訟の結果によっては、当該債権2,074百万円と上記請求額との差額が損失となる可能性があります。</p>	<p>② 当社の元役員真鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業㈱より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ㈱から譲り受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加したところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業㈱が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました（平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出）、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金32億円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,787百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、これに伴い、当連結会計年度において上記1,412百万円を特別損失として計上しております。</p>



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>③ 当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しております。</p> <p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて(株)S N Kプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、(株)S N Kプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p>	<p>③ 当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴していましたが、平成18年9月26日和解成立により、控訴を取下げしております。</p> <p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて(株)S N Kプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、(株)S N Kプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴していましたが、平成19年1月31日和解成立により、控訴を取下げしております。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱SNKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱SNKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱SNKネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴しております。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件（請求額合計261百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先38社のうち16社が訴訟を取下げしており、期末時点で提訴している販売先は22社であります。また、損害賠償請求額合計は210百万円となります。</p>	<p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱SNKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額3,349百万円）を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱SNKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱SNKネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴していましたが、④の和解成立に伴い、平成19年1月31日に控訴を取下げました。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件（請求額合計280百万円）を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げしており、期末時点で提訴している販売先は22社（4件）であります。また、損害賠償請求額合計は約211百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年3月15日に判決がなされ、原告の請求金額約147万円に対し約70万円の支払を、もう1件は、平成19年4月17日に判決がなされ、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決が下されております。前者につきましては、原告が控訴したため、当社は付帯控訴を行っており、後者につきましては、本判決を不服として、当社は控訴を行っております。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※4. 会社が発行する株式の総数 当社の発行済株式総数は、普通株式80,195,000株であります。</p> <p>※5. 自己株式の保有 当社が保有する自己株式の数は、普通株式291,876株であります。</p>	<p>※4. 会社が発行する株式の総数 同左</p> <p>※5. 自己株式の保有 当社が保有する自己株式の数は、普通株式289,415株であります。</p> <p>※6. (1) 受取手形裏書譲渡高 8,785百万円 (2) 受取手形割引高 48百万円 (3) 売上債権の流動化 受取手形の債権流動化による 債権譲渡高 1,616百万円 (4) 連結会計年度末日満期手形 事連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 426百万円 支払手形 703百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,477百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,213</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,477百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> </table> <p>※6. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが、過年度の損益を修正したことにより生じた損益であります。</p>	研究開発費	6,477百万円	給与手当	4,213	減価償却費	549	連結調整勘定償却	173	賞与引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入額	28	土地	45百万円	貸与資産	2	建物及び構築物	10	計	58	アミューズメント施設機器	178百万円	その他の有形固定資産	0	計	178	建物及び構築物	16百万円	工具器具備品	145	その他の有形固定資産	25	計	187	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">3,807</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,917百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※6. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが行った営業権のサブライセンスに伴う損益を計上したものであります。</p>	研究開発費	5,917百万円	給与手当	3,807	減価償却費	582	のれん償却額	102	賞与引当金繰入額	6	土地	641百万円	建物及び構築物	117	その他の有形固定資産	1	計	760	土地	114百万円	建物及び構築物	74	その他の有形固定資産	0	計	188	貸与資産	9百万円	ソフトウェア	6
研究開発費	6,477百万円																																																																
給与手当	4,213																																																																
減価償却費	549																																																																
連結調整勘定償却	173																																																																
賞与引当金繰入額	86																																																																
貸倒引当金繰入額	28																																																																
土地	45百万円																																																																
貸与資産	2																																																																
建物及び構築物	10																																																																
計	58																																																																
アミューズメント施設機器	178百万円																																																																
その他の有形固定資産	0																																																																
計	178																																																																
建物及び構築物	16百万円																																																																
工具器具備品	145																																																																
その他の有形固定資産	25																																																																
計	187																																																																
研究開発費	5,917百万円																																																																
給与手当	3,807																																																																
減価償却費	582																																																																
のれん償却額	102																																																																
賞与引当金繰入額	6																																																																
土地	641百万円																																																																
建物及び構築物	117																																																																
その他の有形固定資産	1																																																																
計	760																																																																
土地	114百万円																																																																
建物及び構築物	74																																																																
その他の有形固定資産	0																																																																
計	188																																																																
貸与資産	9百万円																																																																
ソフトウェア	6																																																																

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産等	土地 建物他	伊東市 伊豆市他	1,060百万円
店舗及び賃貸用不動産	土地 建物他	相模原市他	416百万円
ゲーム機器事業	機械装置他	米子市他	342百万円
合計			1,818百万円

(経緯)

遊休資産等については、将来の使用が未確定の資産及び、市場価格の著しい下落のみられる不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,060百万円)として特別損失に計上しました。

店舗及び賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(416百万円)として特別損失に計上しました。

ゲーム機器事業については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342百万円)として特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は次のとおりです。  
<遊休資産等とゲーム機器事業>

正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。

<店舗及び賃貸用不動産>

主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産等	工具器具 備品	四街道市他	64百万円
合計			64百万円

(経緯)

将来の使用見込みがない遊休資産である金型について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(グルーピング方法)

当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,195,000			80,195,000
合計	80,195,000			80,195,000
自己株式				
普通株式	291,876	39	2,500	289,415
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,598	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,995	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,439百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,439</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 株式の売却により連結子会社から持分法適用の関連会社になった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりアドアーズ㈱は、連結子会社から持分法適用の関連会社となっております。同社の連結除外時の連結上の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,706百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,315</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△10,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,287</td> </tr> </table> <p>なお、上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物から譲渡により取得した現金及び現金同等物を控除した240百万円を「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示しております。</p>	現金及び預金勘定	37,439百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	37,439	流動資産	10,706百万円	固定資産	18,315	繰延資産	47	流動負債	△10,533	固定負債	△6,287	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,041百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">18,108</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,149</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	現金及び預金勘定	21,041百万円	有価証券勘定	18,108	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	39,149
現金及び預金勘定	37,439百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																								
現金及び現金同等物	37,439																								
流動資産	10,706百万円																								
固定資産	18,315																								
繰延資産	47																								
流動負債	△10,533																								
固定負債	△6,287																								
現金及び預金勘定	21,041百万円																								
有価証券勘定	18,108																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																								
現金及び現金同等物	39,149																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(無形固定資産) その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">506百万円 (504百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">452百万円 (448百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">958百万円 (952百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(有形固定資産) その他		合計	(無形固定資産) その他	合計	百万円	百万円	取得価額相当額	15	3	18	減価償却累計相当額	10	2	13	期末残高相当額	4	1	5	1年内	506百万円 (504百万円)	1年超	452百万円 (448百万円)	合計	958百万円 (952百万円)	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	237百万円	支払利息相当額	10百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定資産) その他</th> <th rowspan="3" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(無形固定資産) その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,828</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,509百万円 (3,883百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円 (931百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,042百万円 (4,814百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(有形固定資産) その他		合計	(無形固定資産) その他	合計	百万円	百万円	取得価額相当額	7,828	2	7,831	減価償却累計相当額	3,054	2	3,057	期末残高相当額	4,774	0	4,774	1年内	4,509百万円 (3,883百万円)	1年超	2,532百万円 (931百万円)	合計	7,042百万円 (4,814百万円)	支払リース料	3,110百万円	減価償却費相当額	2,998百万円	支払利息相当額	164百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円
		(有形固定資産) その他			合計																																																																								
		(無形固定資産) その他	合計																																																																										
	百万円	百万円																																																																											
取得価額相当額	15	3	18																																																																										
減価償却累計相当額	10	2	13																																																																										
期末残高相当額	4	1	5																																																																										
1年内	506百万円 (504百万円)																																																																												
1年超	452百万円 (448百万円)																																																																												
合計	958百万円 (952百万円)																																																																												
支払リース料	245百万円																																																																												
減価償却費相当額	237百万円																																																																												
支払利息相当額	10百万円																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	1百万円																																																																												
合計	3百万円																																																																												
	(有形固定資産) その他		合計																																																																										
	(無形固定資産) その他	合計																																																																											
	百万円	百万円																																																																											
取得価額相当額	7,828	2	7,831																																																																										
減価償却累計相当額	3,054	2	3,057																																																																										
期末残高相当額	4,774	0	4,774																																																																										
1年内	4,509百万円 (3,883百万円)																																																																												
1年超	2,532百万円 (931百万円)																																																																												
合計	7,042百万円 (4,814百万円)																																																																												
支払リース料	3,110百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,998百万円																																																																												
支払利息相当額	164百万円																																																																												
1年内	1百万円																																																																												
1年超	2百万円																																																																												
合計	3百万円																																																																												



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,226</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円 (504百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円 (448百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,208百万円 (952百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	3,381	3,381	減価償却累計額	155	155	期末残高	3,226	3,226	1年内	2,038百万円 (504百万円)	1年超	2,170百万円 (448百万円)	合計	4,208百万円 (952百万円)	受取リース料	192百万円	減価償却費	155百万円	受取利息相当額	66百万円	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,811</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,096百万円 (4,504百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円 (2,522百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,096百万円 (7,027百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	5,098	5,098	減価償却累計額	2,287	2,287	期末残高	2,811	2,811	1年内	7,096百万円 (4,504百万円)	1年超	3,000百万円 (2,522百万円)	合計	10,096百万円 (7,027百万円)	受取リース料	2,748百万円	減価償却費	2,165百万円	受取利息相当額	817百万円
	貸与資産	合計																																																					
	百万円	百万円																																																					
取得価額	3,381	3,381																																																					
減価償却累計額	155	155																																																					
期末残高	3,226	3,226																																																					
1年内	2,038百万円 (504百万円)																																																						
1年超	2,170百万円 (448百万円)																																																						
合計	4,208百万円 (952百万円)																																																						
受取リース料	192百万円																																																						
減価償却費	155百万円																																																						
受取利息相当額	66百万円																																																						
	貸与資産	合計																																																					
	百万円	百万円																																																					
取得価額	5,098	5,098																																																					
減価償却累計額	2,287	2,287																																																					
期末残高	2,811	2,811																																																					
1年内	7,096百万円 (4,504百万円)																																																						
1年超	3,000百万円 (2,522百万円)																																																						
合計	10,096百万円 (7,027百万円)																																																						
受取リース料	2,748百万円																																																						
減価償却費	2,165百万円																																																						
受取利息相当額	817百万円																																																						

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12	80	68	12	65	52
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	12	80	68	12	65	52
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	471	471	—	—	—	—
	小計	471	471	—	—	—	—
	合計	484	552	68	12	65	52

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却損益合計額の金額の重要性がないため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	48	16
外貨建MMF	—	18,108
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	36	361
関連会社株式	49,238	51,272

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項 該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益  
金利関連

区分	種類	平成18年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 151名 子会社取締役 3名 子会社従業員 13名 合計 173名	当社従業員 79名 子会社取締役 3名 子会社従業員 6名 合計 88名	当社従業員 79名 子会社取締役 2名 合計 81名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株	普通株式 49,700株	普通株式 97,300株
付与日	平成15年5月9日	平成17年6月20日	平成19年1月26日
権利確定条件	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時において当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要する	権利行使時においても当社の子会社の取締役又は当社もしくは当社の子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。ただし、当社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない
対象勤務期間	自 平成15年5月9日 至 平成16年6月26日	自 平成17年6月20日 至 平成18年6月30日	自 平成19年1月26日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	49,700	—
付与	—	—	97,300
失効	—	3,200	2,200
権利確定	—	46,500	—
未確定残	—	—	95,100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50,000	—	—
権利確定	—	46,500	—
権利行使	400	2,100	—
失効	25,100	3,100	—
未行使残	24,500	41,300	—

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,020	2,434	3,910
行使時平均株価 (円)	3,800	3,800	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	1,052

(注) 公正な評価単価は、平成18年ストック・オプションの単価 (1株当たり) です。

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月期ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	41.86%
予想残存期間 (注) 2	2年8ヶ月
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利率 (注) 4	0.83%

- (注) 1. 過去の株価実績に基づく予測を基礎とし、予想残存期間(2.72年)に対応する直近期間の株価情報を用い算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12百万円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
9百万円	73百万円
たな卸資産	たな卸資産
3,167	3,156
賞与引当金	賞与引当金
86	95
繰越欠損金	繰越欠損金
2,735	2,644
減価償却超過額	売上認識時期の差異
107	2,519
その他	その他
22	368
小計	小計
6,128	8,855
評価性引当額	評価性引当額
△3,195	△7,384
差引	差引
2,932	1,471
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
貸倒引当金	貸倒引当金
△5	△16
その他	その他
△7	△5
小計	小計
△12	△22
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
2,919	1,449
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金	貸倒引当金
1,130	1,035
会員権評価損	会員権評価損
20	13
不動産評価損	不動産評価損
52	50
貸与資産未実現利益	訴訟損失
19	575
有価証券評価損	減価償却超過額
1	324
研究開発費	研究開発費
430	329
出資損失	出資損失
228	284
減損損失	減損損失
476	503
繰越欠損金	繰越欠損金
2,559	2,081
その他	その他
97	63
小計	小計
5,018	5,257
評価性引当額	評価性引当額
△4,690	△5,210
差引	差引
328	47
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
更正事業税	更正事業税
△135	△135
その他	その他
△111	△67
小計	小計
△246	△203
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金負債（固定）の純額
81	△156



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 $\Delta 46.1$	評価性引当額 40.7
持分法投資損益 $\Delta 9.6$	持分法投資損益 $\Delta 62.3$
交際費等損金不算入 $\Delta 0.4$	交際費等損金不算入 0.1
住民税均等割 $\Delta 0.8$	住民税均等割 0.8
連結調整勘定償却 $\Delta 1.1$	のれん償却額 0.4
留保金課税 $\Delta 0.5$	留保金課税 —
その他 1.2	その他 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 16.6\%</math></u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.2%</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズ メント施設 運営事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上 高	25,038	2,049	16,011	3,999	1,407	48,506	—	48,506
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	53	18	1,269	711	2,052	(2,052)	—
計	25,038	2,102	16,030	5,268	2,118	50,559	(2,052)	48,506
営業費用	22,204	1,468	14,103	7,824	2,445	48,046	5,770	53,816
営業利益（又は営業損 失）	2,834	634	1,927	(2,556)	(327)	2,513	(7,823)	(5,310)
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	57,739	10,718	—	4,537	20,978	93,974	74,016	167,990
減価償却費	2,098	161	2,408	94	64	4,826	322	5,149
減損損失	368	136	294	342	—	1,142	676	1,818
資本的支出	6,449	0	2,259	43	17	8,770	179	8,950

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ㈱は、平成18年3月期末より持分法適用の関連会社に移行しております。なお、アドアーズ㈱に対する投資3,164百万円は全社資産に含めております。
- 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	パチンコホール設計・デザイン・施工監理、放送事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,849百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,833百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	パチスロ・ パチンコ事 業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	31,605	1,022	2,563	1,196	36,387		36,387
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	53	66	22	142	(142)	—
計	31,605	1,075	2,630	1,218	36,529	(142)	36,387
営業費用	25,299	456	3,978	1,214	30,948	8,317	39,266
営業利益（又は営業損 失）	6,306	618	(1,348)	4	5,581	(8,460)	(2,879)
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	50,779	8,844	11,572	38,512	109,708	60,944	170,653
減価償却費	4,393	129	190	0	4,712	192	4,904
減損損失	—	—	—	—	—	64	64
資本的支出	8,269	—	177	7	8,454	177	8,632

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ㈱は、平成18年3月末より持分法適用の関連会社に移行しております。これにより、従来、「アミューズメント施設運営事業」として表示していた事業区分が減少いたしました。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	パチンコホール設計・デザイン・施工監理、放送事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8,452 百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 135,146 百万円であり、その主なものは関連会社に対する投資及び余資運用資金（現金預金、有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	㈱トランスオービット	東京都港区	百万円 10	旅行業	なし (注1)	なし	購入先	旅費	56	未払金	4

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱マップス	東京都港区	百万円 15	情報通信	(所有)直接 64.5%	兼任 2人 (注2)	業務委託	債権放棄	71	-	-
子会社	㈱松竹アルゼココミュニケーションズ	東京都中央区	百万円 20	マーケティング	(所有)直接 60.0%	なし	業務委託	残余財産分配	5	-	-
関連会社	アドアーズ㈱	東京都江東区	百万円 4,000	アミューズメント施設運営	(所有)直接 30.8%	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	- (注6)	売掛金 未収入金 長期未収入金	1,048 1,603 1,005

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の使用人2人が兼任しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 ㈱マップスに対する債権の放棄は、同社の清算に伴い行ったものであります。また、㈱松竹アルゼココミュニケーションズからの残余財産分配は、同社の清算に伴い行われたものであります。なお、その他の取引については当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。
4. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。
5. 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)より㈱ボーダレスは重要性が無いため、記載を省略しております。
6. 当連結会計年度のアドアーズ㈱との取引金額は連結対象としているため、期末残高のみを記載しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	㈱トランスオービット	東京都港区	百万円 10	旅行業	なし (注1)	なし	購入先	旅費	73	未払金	6
(注2)	KOT LLC	Las Vegas, Nevada	百万円 0	投資事業	(注2)	なし	なし	費用の立替	-	未収入金	6

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が議決権の70%を直接所有しているため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
2. 当社の役員及び主要株主の岡田和生が唯一の構成員であるため、「役員及び個人主要株主等」の属性に含めております。
3. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,351円89銭 1株当たり当期純損失 159円11銭	1株当たり純資産額 1,458円39銭 1株当たり当期純利益 115円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 115円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△12,713	9,161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△12,713	9,161
期中平均株式数 (千株)	79,903	79,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (500個) 普通株式 50,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (497個) 普通株式 49,700株	同左 平成18年6月29日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権1種類 (973個) 普通株式 97,300株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1. 当社は日本電動式遊技機特許株式会社との間におけるパテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき、同社に対し、当社の保有特許に関する平成10年度分の特許実施料から、当社及び子会社が同社に対して負担する特許実施料債務と相殺した金額を控除した残額金321百万円の支払を求めて、平成18年5月31日付で訴訟を提起いたしました。</p> <p>2. 日本電動式遊技機特許株式会社は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として金約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。(なお、当社は平成18年6月8日付で当該訴訟の訴状の送達を受けました。)これに対して当社は、本訴状の請求内容に到底承服できるものではないと認識しており、応訴の準備をしております。</p>	<p>1. 100%米国子会社への事業譲渡</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付で、当社の海外カジノ向けゲーミング機器事業を事業譲渡により、当社の100%米国子会社であるAruze Gaming America, Inc. (以下、AGアメリカ)に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡を行った理由</p> <p>海外カジノ向けゲーミング機器事業の事業規模拡大を図っていくために、米国市場の拡大に対応できる開発、販売体制の構築が必要であると考え、AGアメリカに開発、販売部門を集約し、最大市場である米国での事業強化を図ることが最適であると判断したために譲渡を行ったものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>Aruze Gaming America, Inc.</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>カジノ向けゲーミング機器の販売、製造事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和58年2月7日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>745 Grier Drive, Las Vegas, Nevada 89119 U. S. A. (郵便番号89119 アメリカ合衆国 ネバダ州 ラスベガス市グリアドライブ745番地)</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>余語 邦彦 (アルゼ株式会社 代表取締役兼最高経営責任者 (CEO))</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>US\$190,000.0</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>アルゼ株式会社 100%</td> </tr> </table>	商号	Aruze Gaming America, Inc.	事業内容	カジノ向けゲーミング機器の販売、製造事業	設立年月日	昭和58年2月7日	本店所在地	745 Grier Drive, Las Vegas, Nevada 89119 U. S. A. (郵便番号89119 アメリカ合衆国 ネバダ州 ラスベガス市グリアドライブ745番地)	代表者	余語 邦彦 (アルゼ株式会社 代表取締役兼最高経営責任者 (CEO))	資本金	US\$190,000.0	大株主及び持株比率	アルゼ株式会社 100%
商号	Aruze Gaming America, Inc.														
事業内容	カジノ向けゲーミング機器の販売、製造事業														
設立年月日	昭和58年2月7日														
本店所在地	745 Grier Drive, Las Vegas, Nevada 89119 U. S. A. (郵便番号89119 アメリカ合衆国 ネバダ州 ラスベガス市グリアドライブ745番地)														
代表者	余語 邦彦 (アルゼ株式会社 代表取締役兼最高経営責任者 (CEO))														
資本金	US\$190,000.0														
大株主及び持株比率	アルゼ株式会社 100%														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(3) 譲渡した事業の内容</p> <p>① 海外カジノ向けゲーミング機器の開発及び販売            ② 海外カジノ向けゲーミング機器事業の平成19年3月期における経営成績</p> <table border="1" data-bbox="801 412 1433 595"> <thead> <tr> <th></th> <th>海外カジノ向けゲーミング機器事業 (a)</th> <th>当社平成19年3月期実績 (b)</th> <th>比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,420百万円</td> <td>32,033百万円</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>333百万円</td> <td>14,807百万円</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 事業譲渡の時期            事業譲渡日 平成19年4月1日</p> <p>2. 会社分割</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会に基づき、平成19年4月2日付で、会社分割により新設した100%子会社に当社の携帯サイト運営事業を承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割理由            当社開発本部にて、携帯有料サイトとして「アルゼ王国」「スーパーリアル麻雀」「昇竜将棋」を企画・開発・運営しておりましたが、競争が激化している当該事業の専門性強化、競争力向上並びに当社経営の合理化を図るために携帯サイト運営事業を分離、独立いたしました。</p> <p>(2) 分割する事業の概要</p> <p>① 事業の内容            携帯サイト向けコンテンツの企画、販売、並びに携帯サイトの運営など。</p> <p>② 事業の規模            売上高 979百万円</p> <p>(3) 会社分割の形態            本分割は、当社を分割会社とし、新設するアルゼメディアネット株式会社を承継会社とする、簡易新設分割(分社型)であります。</p> <p>(4) 承継会社の概要(平成19年4月2日現在)</p> <p>① 商号 アルゼメディアネット株式会社            ② 事業内容 携帯サイト向けコンテンツの企画、開発、販売            ③ 設立年月日 平成19年4月2日            ④ 本店所在地 東京都江東区有明三丁目1番25            ⑤ 代表者 桐生 慶久            ⑥ 資本金 50百万円            ⑦ 発行済株式数 2,000株            ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>(5) 承継する資産及び負債            資産 202百万円            負債 28百万円</p> <p>(6) 損益に与える影響            連結業績については、新設会社が完全子会社であるため影響はありません。</p>		海外カジノ向けゲーミング機器事業 (a)	当社平成19年3月期実績 (b)	比率 (a/b)	売上高	1,420百万円	32,033百万円	4.4%	売上総利益	333百万円	14,807百万円	2.2%
	海外カジノ向けゲーミング機器事業 (a)	当社平成19年3月期実績 (b)	比率 (a/b)										
売上高	1,420百万円	32,033百万円	4.4%										
売上総利益	333百万円	14,807百万円	2.2%										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>3. 損害賠償請求訴訟</p> <p>平成15年6月に当社が販売したパチスロ機「ゴールドX」において逸失利益等の損害を被ったとして、販売先が損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>(訴訟の内容)</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先5社が平成19年4月に損害賠償請求訴訟5件(請求額合計約53百万円)を東京地方裁判所に提起しております。</p> <p>本件につきましては、ゴールドX発売後、販売先に対し速やかに情報と対応方法の提供、新機種の値引券の発行等、当社としては十分な補償を行ってきたものであり、この点を裁判所にご理解いただくべく新たな弁護士を加え訴訟体制を強化した上、裁判所に対し当社の主張が認められるよう努力していく所存であります。</p>



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		36,050		19,248		△16,801
2. 受取手形		6,218		1,752		△4,465
3. 売掛金	※1	4,472		5,507		1,035
4. 製品		388		497		108
5. 原材料		16,040		15,647		△392
6. 仕掛品		4,049		4,507		457
7. 貯蔵品		106		93		△13
8. 前渡金		383		1,141		758
9. 前払費用		246		373		126
10. 繰延税金資産		2,810		1,399		△1,411
11. 短期貸付金	※1	3,221		2,426		△794
12. 追徴税額未決算勘定	※4	1,998		1,998		—
13. 未収入金	※1	1,882		7,987		6,104
14. 未収消費税等		93		—		△93
15. 供託金		3,303		1,788		△1,514
16. その他		35		36		0
貸倒引当金		△1,187		△861		326
流動資産合計		80,113	46.2	63,543	40.8	△16,570

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物		6,460		6,530			
減価償却累計額		3,136	3,323	3,391	3,138	△184	
2. 構築物		452		451			
減価償却累計額		243	208	268	183	△25	
3. 機械及び装置		4,644		4,643			
減価償却累計額		2,668	1,975	2,940	1,702	△272	
4. 車両運搬具		335		325			
減価償却累計額		201	134	237	88	△45	
5. 貸与資産		3,381		5,098			
減価償却累計額		155	3,226	2,287	2,811	△415	
6. 工具器具備品		8,840		9,790			
減価償却累計額		6,969	1,870	7,203	2,586	716	
7. 土地			6,251		6,251	—	
8. 建設仮勘定			499		758	259	
有形固定資産合計			17,489	10.1	17,522	11.3	32
(2)無形固定資産							
1. 特許権			26		21	△5	
2. 商標権			0		0	—	
3. ソフトウェア			813		574	△238	
4. 電話加入権			24		24	—	
無形固定資産合計			864	0.5	621	0.4	△243

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		118		74		△44
2. 関係会社株式		61,671		62,260		588
3. 出資金		447		293		△154
4. 関係会社長期貸付金		10,420		7,652		△2,767
5. 破産更生債権等		3,072		3,447		375
6. 長期前払費用		7		2		△5
7. 繰延税金資産		116		—		△116
8. 敷金保証金		736		696		△40
9. 長期未収入金	※1	—		3,016		3,016
10. その他		1,738		400		△1,338
貸倒引当金		△3,605		△3,697		△92
投資損失引当金		—		△200		△200
投資その他の資産合計		74,724	43.1	73,945	47.5	△779
固定資産合計		93,079	53.7	92,089	59.2	△990
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費		93		19		△74
繰延資産合計		93	0.1	19	0.0	△74
資産合計		173,286	100.0	155,651	100.0	△17,635

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,897		2,622		△1,275
2. 買掛金		3,042		3,886		844
3. 短期借入金		15,750		9,000		△6,750
4. 1年以内返済予定の長期借入金		1,408		7,288		5,880
5. 1年以内償還予定の社債		2,700		2,700		—
6. 未払金		1,088		2,216		1,128
7. 未払費用		318		571		253
8. 未払法人税等		56		104		48
9. 未払消費税等		—		401		401
10. 前受金		2,299		5,283		2,983
11. 預り金		146		146		△0
12. 前受収益		3,882		5,836		1,953
13. 賞与引当金		188		207		18
14. その他		6		57		51
流動負債合計		34,784	20.1	40,322	25.9	5,537
II 固定負債						
1. 社債		8,100		5,400		△2,700
2. 長期借入金		10,985		1,579		△9,406
3. 預り保証金		855		1,676		820
4. 繰延税金負債		—		57		57
固定負債合計		19,940	11.5	8,712	5.6	△11,227
負債合計		54,725	31.6	49,035	31.5	△5,689

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		3,446	2.0	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		7,503			—	—
資本剰余金合計			7,503	4.3	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		861			—	—
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		115,040			—	—
(2) 特別償却準備金		49			—	—
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		△6,539			—	—
利益剰余金合計			109,411	63.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			36	0.0	—	—
V 新株予約権					—	—
VI 自己株式	※3		△1,837	△1.1	—	—
資本合計			118,560	68.4	—	—
負債・資本合計			173,286	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※2	—	—	3,446	2.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	7,503		—
(2) その他資本剰余金		—	—	—		—
資本剰余金合計		—	—	7,503	4.8	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	861		—
(2) その他利益剰余金				96,586		—
特別償却準備金		—	—	13		—
別途積立金		—	—	105,921		—
繰越利益剰余金		—	—	△9,347		—
利益剰余金合計		—	—	97,447	62.6	—
4. 自己株式	※3	—	—	△1,821	△1.1	—
株主資本合計		—	—	106,576	68.5	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	28		—
評価・換算差額等合計		—	—	28	0.0	—
III 新株予約権		—	—	12	0.0	—
純資産合計		—	—	106,616	68.5	—
負債純資産合計		—	—	155,651	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			29,165	100.0	32,033	100.0	2,868
II 売上原価			15,522	53.2	17,226	53.8	1,704
売上総利益			13,643	46.8	14,807	46.2	1,164
III 販売費及び一般管理費	※2,3		19,257	66.0	19,244	60.1	△13
営業損失			5,613	△19.2	4,437	△13.9	△1,176
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	198			191		
2. 受取配当金	※1	1			89		
3. 為替差益		63			35		
4. その他	※1	71	335	1.1	130	446	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		323			395		
2. 社債利息		37			56		
3. 社債発行費償却		74			74		
4. たな卸資産処分損		74			163		
5. その他		17	526	1.8	0	690	2.1
経常損失			5,805	△19.9	4,681	△14.6	△1,124

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 子会社株式売却益		2,172			—			
2. 貸倒引当金戻入益		32			4			
3. 償却債権取立益		—			369			
4. 違約金収入		—			60			
5. 固定資産売却益		—			1			
6. その他		5	2,209	7.6	0	435	1.4	△1,774
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	80			15			
2. 減損損失	※5	1,171			64			
3. 子会社株式評価損		845			—			
4. たな卸資産評価損		2,968			1,849			
5. 貸倒引当金繰入額		312			76			
6. 業務委託精算損	※1	1,364			—			
7. 投資損失引当金繰入額		—			200			
8. 出資金評価額		—			136			
9. 訴訟和解金		—			400			
10. 訴訟損失		—			1,412			
11. その他		44	6,787	23.3	316	4,472	14.0	△2,315
税引前当期純損失			10,382	△35.6		8,718	△27.2	△1,664
法人税、住民税及び事業税		45			48			
法人税等調整額		3,463	3,508	12.0	1,590	1,638	5.1	△1,870
当期純損失			13,891	△47.6		10,356	△32.3	△3,535
前期繰越利益			7,352			—		—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			△6,539			—		—



(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益又は当期 未処理損失 (△)			△6,539
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		9,118	
特別償却準備金取崩額		18	9,137
合計			2,598
III 利益処分量			
配当金		1,598	1,598
IV 次期繰越利益			1,000

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	7,503	861	49	115,040	△6,539	109,411
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,598	△1,598
当期純損失							△10,356	△10,356
自己株式の取得								
自己株式の処分							△9	△9
特別償却準備金の取崩(前期分)					△18		18	
特別償却準備金の取崩(当期分)					△18		18	
別途積立金の取崩						△9,118	9,118	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)					△36	△9,118	△2,808	△11,964
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	△9,347	97,447

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△1,837	118,524	36	36		118,560
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,598				△1,598
当期純損失		△10,356				△10,356
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	15	6				6
特別償却準備金の取崩(前期分)						
特別償却準備金の取崩(当期分)						
別途積立金の取崩						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△7	△7	12	4
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15	△11,948	△7	△7	12	△11,944
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△1,821	106,576	28	28	12	106,616

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より支給対象期間を変更しており、この変更に伴い、従来を支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金繰入額が82百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が82百万円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,171百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、106,604百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が12百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。          なお、前事業年度末の「未収入金」は952百万円であります。</p> <p>2. 「供託金」は前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。          なお、前事業年度末の「供託金」は88百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当事業年度は4百万円)は、金額が僅少となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「長期未収入金」は、前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。          なお、前事業年度末の「長期未収入金」は356百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">324,820,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,195,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式291,876株であります。</p> <p>※4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>① 関係会社の借借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システムスタッフ</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">_____</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がおりました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p>	売掛金	1,498百万円	未収入金	1,846	短期貸付金	3,153	長期未収入金	1,005	普通株式	324,820,000株	発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株	(株)システムスタッフ	454百万円	_____	2,264百万円	<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,619百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">324,820,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,195,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式289,415株であります。</p> <p>※4. 偶発債務</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">_____</td> <td style="text-align: right;">8,785百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 売上債権の流動化 受取手形の債権流動化による 債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">_____</td> <td style="text-align: right;">1,616百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日にて控訴を提起しております。</p>	売掛金	2,619百万円	未収入金	1,466	短期貸付金	2,367	普通株式	324,820,000株	発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株	_____	8,785百万円	_____	1,616百万円
売掛金	1,498百万円																														
未収入金	1,846																														
短期貸付金	3,153																														
長期未収入金	1,005																														
普通株式	324,820,000株																														
発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株																														
(株)システムスタッフ	454百万円																														
_____	2,264百万円																														
売掛金	2,619百万円																														
未収入金	1,466																														
短期貸付金	2,367																														
普通株式	324,820,000株																														
発行済株式の総数	普通株式 80,195,000株																														
_____	8,785百万円																														
_____	1,616百万円																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>② 当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が眞鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。なお、当該訴訟の結果によっては、当該債権2,074百万円と上記請求額との差額が損失となる可能性があります。</p>	<p>② 当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟（請求額3,000万米\$）を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p> <p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が眞鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。</p> <p>その後、眞鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業㈱より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ㈱から譲受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業㈱が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました（平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出）、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金32億円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,787百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、これに伴い、当事業年度において上記1,412百万円を特別損失として計上しております。</p>



前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>③ 当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しております。</p> <p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて(株)SNKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、(株)SNKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しております。</p>	<p>③ 当社の元子会社(株)エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として(株)エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より(株)エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟（請求額6,791百万円）を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しておりましたが、平成18年9月26日和解成立により、控訴を取下げしております。</p> <p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて(株)SNKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件（請求額9,632百万円）を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、(株)SNKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分（請求額9,591百万円）について控訴しておりましたが、平成19年1月31日和解成立により、控訴を取下げしております。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱SNKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額3,349百万円)を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱SNKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱SNKネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴しております。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件(請求額合計261百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先38社のうち16社が訴訟を取下げしており、期末時点で提訴している販売先は22社であります。また、損害賠償請求額合計は210百万円となります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36百万円であります。</p>	<p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱SNKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額3,349百万円)を提起していましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱SNKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱SNKネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴していましたが、④の和解成立に伴い、平成19年1月31日に控訴を取下げました。</p> <p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件(請求額合計280百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げしており、期末時点で提訴している販売先は22社(4件)であります。また、損害賠償請求額合計は約211百万円となります。上記、損害賠償請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年3月15日に判決がなされ、原告の請求金額約147万円に対し約70万円の支払を、もう1件は、平成19年4月17日に判決がなされ、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決が下されております。前者につきましては、原告が控訴したため、当社は付帯控訴を行っており、後者につきましては、本判決を不服として、当社は控訴を行っております。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託精算損</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> </table>	受取利息	192百万円	その他	43	業務委託精算損	1,364	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	受取利息	174百万円	受取配当金	48	その他	73																												
受取利息	192百万円																																								
その他	43																																								
業務委託精算損	1,364																																								
受取利息	174百万円																																								
受取配当金	48																																								
その他	73																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約88%</td> </tr> </table>	研究開発費	7,409百万円	給与手当	1,976	地代家賃	1,218	支払手数料	1,070	報酬	1,099	減価償却費	206	賞与引当金繰入額	41	貸倒引当金繰入額	24	販売費に属する費用	約12%	一般管理費に属する費用	約88%	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬</td> <td style="text-align: right;">1,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約92%</td> </tr> </table>	研究開発費	6,175百万円	給与手当	2,134	地代家賃	1,177	支払手数料	1,400	報酬	1,560	減価償却費	516	賞与引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	1	販売費に属する費用	約8%	一般管理費に属する費用	約92%
研究開発費	7,409百万円																																								
給与手当	1,976																																								
地代家賃	1,218																																								
支払手数料	1,070																																								
報酬	1,099																																								
減価償却費	206																																								
賞与引当金繰入額	41																																								
貸倒引当金繰入額	24																																								
販売費に属する費用	約12%																																								
一般管理費に属する費用	約88%																																								
研究開発費	6,175百万円																																								
給与手当	2,134																																								
地代家賃	1,177																																								
支払手数料	1,400																																								
報酬	1,560																																								
減価償却費	516																																								
賞与引当金繰入額	0																																								
貸倒引当金繰入額	1																																								
販売費に属する費用	約8%																																								
一般管理費に属する費用	約92%																																								
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,409百万円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,175百万円</p>																																								
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	建物	1百万円	工具器具備品	78	計	80	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	貸与資産	9百万円	その他	5	計	15																												
建物	1百万円																																								
工具器具備品	78																																								
計	80																																								
貸与資産	9百万円																																								
その他	5																																								
計	15																																								

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休	土地	伊東市 伊豆市他	484百万円
遊休	機械装置他	四街道市	345百万円
ゲーム機器 事業	機械装置他	米子市他	342百万円
合計			1,171百万円

(経緯)

遊休不動産については、著しい地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（484百万円）として特別損失に計上しました。

遊休資産については、今後の利用予定がないと見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（345百万円）として特別損失に計上しました。

ゲーム機器事業については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（342百万円）として特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

当社は、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価し、その他の資産については税法規定等に基づく残存価額により評価しております。

※5. 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産等	工具器具 備品	四街道市他	64百万円
合計			64百万円

(経緯)

将来の使用見込みがない遊休資産である金型について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(グルーピング方法)

当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定していません。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	291,876	39	2,500	289,415
合計	291,876	39	2,500	289,415

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,812</td> <td>3,048</td> <td>4,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,821</td> <td>3,050</td> <td>4,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	9	1	7	器具備品	7,812	3,048	4,763	合計	7,821	3,050	4,770
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
車両	9	1	7														
器具備品	7,812	3,048	4,763														
合計	7,821	3,050	4,770														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 504百万円 (504百万円)	1年内 3,885百万円 (3,883百万円)																
1年超 448百万円 (448百万円)	1年超 939百万円 (931百万円)																
合計 952百万円 (952百万円)	合計 4,825百万円 (4,814百万円)																
(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。	(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 2百万円	支払リース料 3,108百万円																
減価償却費相当額 2百万円	減価償却費相当額 2,996百万円																
支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 164百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> <td style="text-align: right;">3,381</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> <td style="text-align: right;">3,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円 (504百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円 (448百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,208百万円 (952百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の（ ）内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	3,381	3,381	減価償却累計額	155	155	期末残高	3,226	3,226	1年内	2,038百万円 (504百万円)	1年超	2,170百万円 (448百万円)	合計	4,208百万円 (952百万円)	受取リース料	192百万円	減価償却費	155百万円	受取利息相当額	66百万円	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸与資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> <td style="text-align: right;">2,287</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> <td style="text-align: right;">2,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,474百万円 (3,883百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円 (931百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,883百万円 (4,814百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の（ ）内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		貸与資産	合計		百万円	百万円	取得価額	5,098	5,098	減価償却累計額	2,287	2,287	期末残高	2,811	2,811	1年内	6,474百万円 (3,883百万円)	1年超	1,409百万円 (931百万円)	合計	7,883百万円 (4,814百万円)	受取リース料	2,748百万円	減価償却費	2,165百万円	受取利息相当額	817百万円
	貸与資産	合計																																																					
	百万円	百万円																																																					
取得価額	3,381	3,381																																																					
減価償却累計額	155	155																																																					
期末残高	3,226	3,226																																																					
1年内	2,038百万円 (504百万円)																																																						
1年超	2,170百万円 (448百万円)																																																						
合計	4,208百万円 (952百万円)																																																						
受取リース料	192百万円																																																						
減価償却費	155百万円																																																						
受取利息相当額	66百万円																																																						
	貸与資産	合計																																																					
	百万円	百万円																																																					
取得価額	5,098	5,098																																																					
減価償却累計額	2,287	2,287																																																					
期末残高	2,811	2,811																																																					
1年内	6,474百万円 (3,883百万円)																																																						
1年超	1,409百万円 (931百万円)																																																						
合計	7,883百万円 (4,814百万円)																																																						
受取リース料	2,748百万円																																																						
減価償却費	2,165百万円																																																						
受取利息相当額	817百万円																																																						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,872	3,205	1,333	1,872	3,602	1,730
関連会社株式	3,920	4,610	690	3,920	5,417	1,497
合計	5,792	7,816	2,023	5,792	9,020	3,228

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
76百万円	80百万円
中古機評価損否認	中古機評価損否認
23	23
未払事業所税	未払事業所税
7	7
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
546	76
未払事業税	未払事業税
9	20
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
2,914	2,826
業務委託精算損	売上認識時期の差異
555	2,519
繰越欠損金	繰越欠損金
2,455	2,522
その他	その他
46	244
繰延税金資産（流動）小計	繰延税金資産（流動）小計
6,634	8,321
評価性引当額	評価性引当額
△3,816	△6,917
繰延税金資産（流動）計	繰延税金資産（流動）計
2,818	1,404
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
PC特別償却準備金	PC特別償却準備金
△7	△5
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
2,810	1,399
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
子会社株式評価損	子会社株式評価損
2,223	2,223
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
1,252	1,175
出資金評価損	出資金評価損
122	177
研究開発費	研究開発費
430	329
減損損失	減価償却超過額
476	323
訴訟損失	減損損失
-	503
その他	訴訟損失
30	575
繰延税金資産（固定）小計	その他
4,536	102
評価性引当額	繰延税金資産（固定）小計
△4,254	5,409
繰延税金資産（固定）計	評価性引当額
281	△5,312
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）計
更正事業税	97
△135	繰延税金負債（固定）
PC特別償却準備金	更正事業税
△5	△135
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△24	△19
繰延税金負債（固定）計	繰延税金負債（固定）計
△165	△154
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金負債（固定）の純額
116	△57

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額 △74.0	評価性引当額 △57.8
交際費損金不算入 △0.4	交際費損金不算入 △0.3
住民税均等割 △0.4	住民税均等割 △0.5
その他 0.3	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△33.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△17.6%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,483円81銭	1株当たり純資産額 1,329円46銭
1株当たり当期純損失 173円86銭	1株当たり当期純損失 129円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(百万円)	13,891	10,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	13,891	10,946
期中平均株式数(千株)	79,903	79,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類(500個) 普通株式50,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類(497個) 普通株式 49,700株	同左  平成18年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類(973個) 普通株式 97,300株



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 当社は日本電動式遊技機特許株式会社との間におけるパテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき、同社に対し、当社の保有特許に関する平成10年度分の特許実施料から、当社及び子会社が同社に対して負担する特許実施料債務と相殺した金額を控除した残額金321百万円の支払を求めて、平成18年5月31日付で訴訟を提起いたしました。</p> <p>2. 日本電動式遊技機特許株式会社は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として金約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。(なお、当社は平成18年6月8日付で当該訴訟の訴状の送達を受けました。)これに対して当社は、本訴状の請求内容に到底承服できるものではないと認識しており、応訴の準備をしております。</p> <p>3. 平成18年2月23日開催の取締役会において、平成18年10月1日付けをもって、パチスロ・パチンコ事業部門を会社分割することを決議しました。その後、平成18年5月24日開催の取締役会において、同事業を当社の100%子会社であるアルゼ分割準備株式会社(分割に伴い、アルゼ株式会社に商号変更予定)に継承することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結しておりましたが、平成18年6月29日開催の第33期定時株主総会において承認を得ました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>①分割理由 当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ事業部門を独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>②分割する事業の概要 (1)パチスロ・パチンコ事業の内容 パチスロ・パチンコ機器の開発・製造・販売 (2)パチスロ・パチンコ事業の規模 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) 売上高 25,480百万円</p> <p>③会社分割の形態 当社を分割会社とし、アルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分割型吸収分割です。</p> <p>④承継会社の概要 (1)名称 アルゼ分割準備株式会社</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)														
<p>(2) 資産・負債及び資本の額 (平成18年 5月24日現在) 資産 0百万円、負債 0百万円 資本 100百万円</p> <p>(3) 従業員数 0名</p> <p>⑤ 損益に与える影響 会社分割後の収入としては、グループ各社からの配当収入、利息収入、事務代行収入等のグループ運営収入及び業務用ゲーム機の販売、海外事業部門等の本件分割の対象となる事業に該当しない部門からの売上収入等を予定しております。</p>	<p>1. 100%米国子会社への事業譲渡</p> <p>当社は平成19年 3月15日の取締役会決議に基づき、平成19年 4月 1日付で、当社の海外カジノ向けゲーミング機器事業を事業譲渡により、当社の100%米国子会社であるAruze Gaming America, Inc. (以下、AGアメリカ)に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡を行った理由</p> <p>海外カジノ向けゲーミング機器事業の事業規模拡大を図っていくために、米国市場の拡大に対応できる開発、販売体制の構築が必要であると考え、AGアメリカに開発販売部門を集約し、最大市場である米国での事業強化を図ることが最適であると判断したために譲渡を行ったものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>Aruze Gaming America, Inc.</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>カジノ向けゲーミング機器の販売、製造事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和58年 2月 7日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>745 Grier Drive, Las Vegas, Nevada 89119 U. S. A. (郵便番号89119 アメリカ合衆国 ネバダ州 ラスベガス市 グリアドライブ745番地)</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>余語 邦彦 (アルゼ株式会社 代表取締役兼最高経営責任者 (CEO))</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>US\$190,000.0</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>アルゼ株式会社 100%</td> </tr> </table>	商号	Aruze Gaming America, Inc.	事業内容	カジノ向けゲーミング機器の販売、製造事業	設立年月日	昭和58年 2月 7日	本店所在地	745 Grier Drive, Las Vegas, Nevada 89119 U. S. A. (郵便番号89119 アメリカ合衆国 ネバダ州 ラスベガス市 グリアドライブ745番地)	代表者	余語 邦彦 (アルゼ株式会社 代表取締役兼最高経営責任者 (CEO))	資本金	US\$190,000.0	大株主及び持株比率	アルゼ株式会社 100%
商号	Aruze Gaming America, Inc.														
事業内容	カジノ向けゲーミング機器の販売、製造事業														
設立年月日	昭和58年 2月 7日														
本店所在地	745 Grier Drive, Las Vegas, Nevada 89119 U. S. A. (郵便番号89119 アメリカ合衆国 ネバダ州 ラスベガス市 グリアドライブ745番地)														
代表者	余語 邦彦 (アルゼ株式会社 代表取締役兼最高経営責任者 (CEO))														
資本金	US\$190,000.0														
大株主及び持株比率	アルゼ株式会社 100%														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
	<p>(3) 譲渡した事業の内容</p> <p>① 海外カジノ向けゲーミング機器の開発及び販売 ② 海外カジノ向けゲーミング機器事業の平成19年3月期における経営成績</p> <table border="1" data-bbox="802 412 1441 560"> <thead> <tr> <th></th> <th>海外カジノ向けゲーミング機器事業 (a)</th> <th>当社平成19年3月期実績 (b)</th> <th>比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,420百万円</td> <td>32,033百万円</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>333百万円</td> <td>14,807百万円</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 事業譲渡の時期 事業譲渡日 平成19年4月1日</p> <p>2. 会社分割</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会に基づき、平成19年4月2日付で、会社分割により新設した100%子会社に当社の携帯サイト運営事業を承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割理由</p> <p>当社開発本部にて、携帯有料サイトとして「アルゼ王国」「スーパーリアル麻雀」「昇竜将棋」を企画・開発・運営しておりましたが、競争が激化している当該事業の専門性強化、競争力向上並びに当社経営の合理化を図るために携帯サイト運営事業を分離、独立いたしました。</p> <p>(2) 分割する事業の概要</p> <p>① 事業の内容 携帯サイト向けコンテンツの企画、販売、並びに携帯サイトの運営など。</p> <p>② 事業の規模 売上高 979百万円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>本分割は、当社を分割会社とし、新設するアルゼメディアネット株式会社を承継会社とする、簡易新設分割(分社型)であります。</p> <p>(4) 承継会社の概要(平成19年4月2日現在)</p> <p>① 商号 アルゼメディアネット株式会社 ② 事業内容 携帯サイト向けコンテンツの企画、開発、販売 ③ 設立年月日 平成19年4月2日 ④ 本店所在地 東京都江東区有明三丁目1番25 ⑤ 代表者 桐生 慶久 ⑥ 資本金 50百万円 ⑦ 発行済株式数 2,000株 ⑧ 決算期 3月31日</p> <p>(5) 承継する資産及び負債 資産 202百万円 負債 28百万円</p> <p>(6) 損益に与える影響 連結業績については、新設会社が完全子会社であるため影響はありません。</p>		海外カジノ向けゲーミング機器事業 (a)	当社平成19年3月期実績 (b)	比率 (a/b)	売上高	1,420百万円	32,033百万円	4.4%	売上総利益	333百万円	14,807百万円	2.2%
	海外カジノ向けゲーミング機器事業 (a)	当社平成19年3月期実績 (b)	比率 (a/b)										
売上高	1,420百万円	32,033百万円	4.4%										
売上総利益	333百万円	14,807百万円	2.2%										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>3. 損害賠償請求訴訟</p> <p>平成15年6月に当社が販売したパチスロ機「ゴールドX」において逸失利益等の損害を被ったとして、販売先が損害賠償請求訴訟を提起しております。</p> <p>(訴訟の内容)</p> <p>平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先5社が平成19年4月に損害賠償請求訴訟5件(請求額合計約53百万円)を東京地方裁判所に提起しております。</p> <p>本件につきましては、ゴールドX発売後、販売先に対し速やかに情報と対応方法の提供、新機種の値引券の発行等、当社としては十分な補償を行ってきたものであり、この点を裁判所にご理解いただくべく新たな弁護士を加え訴訟体制を強化した上、裁判所に対し当社の主張が認められるよう努力していく所存であります。</p>

#### 6. 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年5月25日付「役員人事に関するお知らせ」にて開示しております。